

基幹相談支援センターの設置促進について（案）

1 概要

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用並びに 3 障害を対象とした相談等の業務を総合的に行うことを目的としている。

本県においては、平成 27 年 4 月 1 日現在、16 市町村に設置されている（資料 5 - 2 参照）が、地域における相談支援体制の充実に向けて、更に設置を促進する必要がある。

基幹相談支援センターの業務内容（例）

（１）総合的・専門的な相談支援の実施

- 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援の実施

（２）地域の相談支援体制の強化の取組

- 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言
- 地域の相談支援事業者の人材育成の支援（研修会の企画・運営、日常的な事例検討会の開催等）
- 地域の相談機関（相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種の相談機関等）との連携強化の取組（連携会議の開催等）

（３）地域移行・地域定着の促進の取組

- 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発
- 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

（４）権利擁護・虐待の防止

- 成年後見制度利用支援事業の実施
- 障害者等に対する虐待を防止するための取組

障害者相談支援事業の業務内容（例）

（１）福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）

（２）社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等）

（３）社会生活力を高めるための支援

（４）ピアカウンセリング

（５）権利の擁護のために必要な援助

（６）専門機関の紹介 等

2 対応（案）

各市町における障害者相談支援事業を強化して基幹相談支援センターへの移行を促すことを念頭おきつつ、既存の基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業の業務内容等について、さらに調査を行い、本専門部会において促進策を検討する。

調査結果によっては、既存の基幹相談支援センターの機能強化も促す。

なお、今後の調査・検討の結果については、市町村との情報・意見交換を目的とした会議を開催するなどして周知及び設置に向けた動機付けを図る。